

# 田上町

第67号

平成18年4月28日 発行

# 議会だより



成人式(町民体育館)

---

一般質問 .....	2P ~ 7P
3月定例会 .....	8P ~ 14P
議員全員協議会.....	15P
常任委員会のうごき.....	16P
一部事務組合報告 .....	17P
小学生のみた議会 / 編集後記 ...	18P

---



高橋秀昌 議員



斎藤 勲 議員

# 一般質問

## 国民保護法より「穀防」災害対策が重要

**問** 国民保護法は、外国から攻撃を受けた場合の戦時下を想定した法律です。町長は何処の国が攻めてくると想定して提案するのですか？

今、田上町の最重要課題は、災害に備えることです。また町長は全員協議会で「条例化しなくても罰則はない」と答弁しており、急ぐことではないのでは？

「国防は穀防」であり、国民の生命・財産を護るのは、食糧の自給率100%にすることです。

**町長** 特定の国の攻撃は考えていませんが、条例化することが義務づけられています。「穀防は指摘のとおり」と思っています。また、平和教育は町として積極的に取り組みます。

## 職員減で住民サービスの低下はないか？

**問** 平成22年までに職員が35人も退職します。人員補充はしないということですから、事務効率を大きくアップする必要がある、そのための時間と経済的の保障が必要です。

**町長** 財政健全化のために、人員の補充はせず、機構改革で住民サービスを図ります。

## 幼児教育は一つの課に統合できないか？

**問** 幼保の一元化を18年度中に結論を出すという事であり、幼児教育、

**町長** 町長は新年のマスコミ報道で「知的障害者のグループホームを今年度中に立ち上げたい」と述べていますが、具体的な考えを明らかにして下さい。



障害者の中心的な施設「やすらぎの家と作業施設」

学校教育の一貫性を図るため、一つの課に集中する方がベターでは？

りました。18年度予算に人件費とグループ作りの予算を計上しました。

## グループホームと障害者の雇用促進について

**町長** 平成18年度に幼保一元化の方向を出す予定です。窓口の一本化はその結論に合わせます。

**問** 56人以上雇用している民間の事業所は1%、公的機関は2.1%の雇用が義務づけられています。実態はどうなっていますか？また助言はしていますか？

**町長** 今まで民間関係は調査したことはありません。公的機関は新年度からゼロになります。

## 農業者の経営所得安定対策について

**問** 農業者の経営所得安定対策について伺います。

国は、耕作面積4ヘクタール以上の農

家または、20ヘクタール以上の経営面積で会計を一本にした集落営農以外は、価格助成を一切行わない制度を平成19年度からスタートさせます。

家だけに、価格補填をするやりかたは、地域の農業を守るうえで、も日本の食糧を守るうえでも大問題です。

町の農業と食糧の自給にとって有益とお考えでしょうか？

全ての農家を支援対象に位置づけるべきですが町長の所見を伺います。

## この政策では農業者を守れないし食糧の自給率はますます低下します

は312戸で、認定農家は、61人です。その内、4ヘクタール以上の認定農家は、25戸で8%しかありません。

92%の農家は、集落営農に参加しなければ助成の対象とはなりません。

農家を選別し、一割程度の農

あまりにもひどい結果です。

この原因を改めず認定農家で4ヘクタール以上の経営と20ヘクタール以上の経営だけに農地を集約させようとしても、安全で豊かな食糧や食糧の自給率は改善されません。

町長は、この新たな制度は、

**町長** ① 町における従事者の減少、高齢化の中で農業を守り、発展させていくかの視点から、担い手確保、育成が緊急の課題と認めています。

② 19年対策の支援対象となるべき農業者を広く確保していくのが重要と考えます。

③ 県方針に基づき個別経営では80万円の所得目標が町の基本構想。県で基本方針の見直しを検討されているので県の方針が示されれば見直しを行なっていく予定です。





関根一義 議員



池井 豊 議員

# 一 般 質 問

## 自主財源の確保とは

**問** 施政方針の冒頭「積極的な自主財源の確保策を講じる必要を強く感じております」と述べているが、自主財源の確保策とは具体的に、どんなものをイメージしているのか。

**町長** 現状では具体的なものはイメージしておりません。自主財源の確保策を検討する委員会の立上げも必要だと思っています。

## 「合併」は再び信を問うべき

**問** 町長は昨年12月議会で今年行われる町長選への立候補を示唆した。また今議会で

では、19年度以降財政状況がますます厳しくなるとの認識を示した。「このような町財政の閉塞感の中の「まちづくり」は、政令市・新潟との合併を展望し町民の期待に応えるべきと確信する。町長選でその信を問うべきだ。

**町長** 財政状況は、新規事業は当然の間でないことが前提になつている。「のちのち」がいつまでも続くものでは町民の多くは満足しない。住民の負担がますます増えていくことは決して望まない行政のあり方ではない。合併はまちづくりの手段であり、合併が望ましいとの声がある



羽生田川砂防ダム

## 水害対策 関連事業について

**問** 平成18年度において取組む重点施策において「小河川の

水害対策」について触れられていないのは何故か。平成18年度における町長の小河川の水害対策に望む所信を問う。  
また、18年度予算に盛り込まれている河川改良工事事業において羽生田川の工事請負費があるが、水害対策に効果的な事業であるのか。

**町長** 小河川の水害対策は、現状の財政状況を考慮した中で政策的な事業実施は困難、あえて重点施策には挙げておりません。小河川については実施できるところから整備を推進していきます。  
羽生田川・大正川が一級河川にならないかは、議会と地域のみなさんと相談しながら努力する

## 幼稚園構想は、国庫補助や民設公営の可能性を検討

大きくなれば十分な資料も準備し、町民の信を問うことが必要である。  
6月の選挙は、町の将来をどうするか、合併がひとつの争点であると認識している。

**問** 合併への道筋とすべき「当面のまちづくり」に関して見解を伺う。

**第一は、「財政フレーム」は自主財源の確保が極めて困難であることを示している。具体的政策はあるか。  
第二は、保育所の老朽化した施設、劣悪な環境の中で、幼稚園構想は喫緊の課題である。財源**

## 新農業政策への支援 税理士の活用など検討

**問** 新たな農業政策への対応として、財政措置も含めた支

る必要があると思っております。18年度は田上町は羽生田川の浚渫及び護床工事を行います。県は砂防地域の堤防や護床の壊れているところを直していきたいとのことであります。

## 自主防災組織と防犯協会について

**問** 施政方針の中で自主防災組織の立上げにふれている。また、田上町防犯協会の活動も推進している。この防災と防犯を一緒に取組めないか。

**町長** 区長さんに相談しましたが、各地区の都合もあり押し付ける事は出来ません。協議しながら取組みを図って行きたいと思っています。

## 自主防災組織は、地域防災計画に基づくもの

援体制・専任アドバイザーを設置すべきだ。  
**町長** 地域事情に精通した支援チームとし、経理事務のアドバイザーは税理士の活用などにより支援を行うこととしているが、さらに検討していく。

**問** 町長が推進したいとする自主防災組織とは、国民保護法に定める「国民協力」を意識したものが。

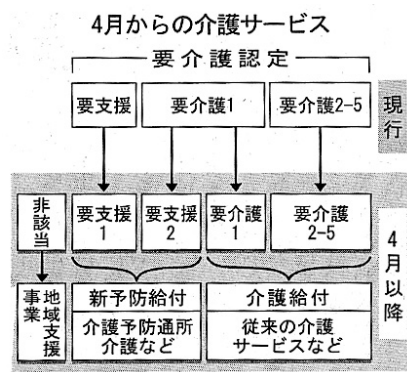
**町長** 自主防災組織は有事に対する国民協力を意図したものである。町の地域防災計画に基づき区長を中心とした自治組織を防災組織として育成するものである。



石井俊寛 議員

### 地域に根ざした福祉について

**問** 今年介護保険法の改正やそれに付随した色々なサービスが新設される。地域と福祉の問題が大きく様変わりする年度であるが、中長期の具体的な計画は。(図参照)



**町長** 田上町医療福祉計画の見直しの年であり、介護保険料

### 認定こども園について

**問** 介護予防の視点に立ったとき、高齢者がただけ生き生きと元気に暮らしていくか重要ではないか。先日「くつろぎの家」「ふれあいの家」に行つたが、のびのびと楽しそうに過ごしていた。こういった施設をもっと充実させるべきでないか。  
**町長** 他市町村や県からも評価を得ている施設であり、できるだけ地域に密着した活動をした。

**問** 今年の10月1日より幼保一体の新しい法律がスタートする予定と聞いている。主な内容は

幼稚園と保育所の併設

### 保育所の民間委託について

保育所機能を加えた幼稚園、幼稚園機能を加えた保育所、自治体の独自設置施設  
この幼保一体施設は県が認定し財政措置の要件を緩和、社会福祉法人や学校法人立の幼稚園・保育所にも助成する。当町として国の新たな案に対して積極的に検討していく姿勢はあるか。  
**町長** 田上町もそういう視点を持ちながらそういう検討に入る段階にきている。

**問** 町長は民で出来ることは民でとか保育所の民間委託の検討など時々口にされるが、私も同じ地域の田上の保育所と加茂の私立保育園を比較してみた。加茂のある保育園を訪問し

た時みんなに挨拶された。非常に雰囲気明るく園児数も75名と聞いた。財政的には国・県・市からの保育園運営費等で500万円前後入ってくる。これではとんどもかかっていると聞いた。園のモットーは「働くお母さんのための保育園」ということで朝、7時半から夜6時半過ぎまで毎日25名程の延長保育がある。教育的には英語とお茶と体育の先生が、月1〜2回こらわれているそう。私たちが保育園、「働くお母さんのための保育園」という印象を私は持った。残念ながら田上の保育所は、子供の保育が主体で、少子化・財政・教育問題からみて少し消極的に思える。町長はどう考えているか。  
**町長** 公立保育所の運営費は一般財源化され、いくら入っているかわからない。私立は国から運営費の補助がある。当町も民間委託が可能が大変慎重に運びながらやってまいりたい。

# 一般質問



小野澤健吉 議員

### 特別職職員の給与、議員報酬の答申について

**問** 特別職の職員の給与、議員報酬の答申は、残念ながら適正な答申だとは思っていません。県下の平均より町長は17万5千円、助役は8万2千円、教育長は7万9千円少ない。議員は2万円少なく、特別職は県下最低となる。  
果してこれで良いのか。責任上の職務給があるはずである。議員は一年先の事であるが、定数を14名に議決している等々は何も加味されていない。したがって、適正とは思わないので修正を求める。

(県の資料は17年10月現在)

千円以下は四捨五入とした。  
**町長** 議員の報酬、特別職の職員の給与は毎年、特別職報酬等審議会で諮問をし、審議を頂くことになっているので、答申は基本的に重く受止めるものとして理解している。  
議員の報酬も3年連続の減額内容で、県内町村の比較ではほぼ最下位の厳しい額となっているが、審議の結果は適正と認めざるを得ない。今後は審議の参考として町長の意見を付して参りたい。

### 今なぜ国民保護計画か

**問** 田上町国民保護対策本部及び田上町緊急対処事態対策本部条例が提案されている。

テロ対策や武力攻撃を受けた時の対処として国民をどう

保護するかの避難誘導が提起されているが、テロの対処は空、海の入管局におけるチェック体制の強化、海上保安庁や港湾当局によるパトロールの強化、自衛隊の任務の強化である。  
今どこの国が日本を攻撃するといふのか。60年間攻める事もなく、攻められる事もなく平和な社会を守ってきたのが憲法9条だと思つ。武力攻撃の戦争のない対策は憲法に基づき平和外交の展開である。「攻撃を想定して国民の危機感をあおり」自衛隊を軍隊と憲法9条改悪への外堀を埋める政策ではないか。議案の取り下げを求める。

### 水害対策について

**問** 水害対策については、一部地権者の理解を得られていないとあるが、最悪の場合どうするのか。強制執行はあるのか。  
**町長** 県では今段階、業務的には強制執行も視野に入れて交差している。いつの時点かは聞いてないが、理解を得られる様に誠心誠意の努力をして参りたいと考えている。

**町長** テロ対策は起きない対策が必要なのは同感である。しかし、絶対に起きない保障はない限り、万が一に準備が必要と考える。



「議員の報酬」3年連続引き下げ  
国民保護法に関する条例制定

平成18年度一般会計予算  
43億3,200万円可決



3月定例会の経過

3月定例会は、3月10日から24日の15日間開かれた。初日は佐藤町長が施政方針を述べ、ついで議案の日程が行なわれた。第2日目は総務産経委員会、第3日目は教育厚生委員会、第4日目は建設企業委員会が開かれ、各付託案件の審査が行なわれた。  
第5日目は一般質問が行なわれ6名が登壇し、施政方針などについて質問した。また、付託議案について、委員長報告がなされ、各議案の採決がなされた。  
その後4日間の予算審査特別委員会を行い、最終日22日は平成18年度一般会計予算を含む全議案を可決した。  
「田上町国民保護協議会条例」など制定、各条例の一部が改正された。

専決処分

- 議第1号 一般会計補正予算の報告について
- 消費バイン等の修理、学校施設の修繕料
- 議第2号 下水道事業特別会計補正予算の報告について
- 議第3号 一般会計補正予算の報告について
- 除雪対策事業の費用等
- 議第4号 介護保険特別会計補正予算の報告について
- パソコン購入費
- 議第5号 田上町国民保護対策本部及び田上町緊急対処事態対策本部条例の制定について
- 議第6号 田上町国民保護協議会条例の制定について

条例の制定

- 議第7号 田上町首根交流センター設置及び管理に関する条例の制定について
- 議第8号 田上町障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
- 議第9号 議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第10号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第11号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第12号 田上町職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第13号 田上町使用料条例の一部改正について

賛成・反対討論

（最終日の本会議では、活発な討論が行われました。その一部を紹介します。）

反対

冷戦終結の情勢で、侵略はありえない。平和の理念に反する。  
「何故今なのか」仮想敵国も想定できていない。憲法改悪へとつながる法律だ。防災計画・災害対策で対応すべきだ。  
戦時体制に備える法律だ。他国との友好関係を優先すべきだ。  
法律によって作れと言われたからといって条例を制定するのはおかしい。予算の裏付けもない。次期尚早

賛成

有事を招かない平和外交が必要だが、避難・救護等万が一の為に条例整備は必要だ。

自らの保護は自ら汗を流す必要な条例だ。  
平成16年に「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」が制定された。この法律は、仮に日本が外部からの武力攻撃などを受けた場合、国民の生命身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を少なくするための国や地方公共団体等の責務や対処法等」が定められている。町でも関連する条例を制定した。

反対

平成18年度一般会計予算（議第25号）  
財政再建として、住民負担を強化している。  
国民保護法に関連する予算が盛り込まれているので反対。

賛成

自主財源の確保策が明確ではないが、住民サービスを低下させない努力をしている。条例の提案姿勢等には問題があるが、新規事業や工夫のある予算であるので賛成。

条例の一部改正

- 議第9号 議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第10号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議第11号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第12号 田上町職員の給与に関する条例の一部改正について
- 議第13号 田上町使用料条例の一部改正について
- 議第14号 田上町立保育所条例の一部改正について
- 議第15号 田上町在宅介護支援センター設置に関する条例の一部改正について
- 議第16号 田上町介護保険条例の一部改正について
- 議第17号 19号の田上町道路線の認定・変更・廃止については、国道403バイパスの役場前までの開通に伴うもの等、28件にもおよびました。
- 議第20号 24号は平成17年度一般会計及び特別会計補正予算議定について
- 議第25号 31号は平成18年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計予算議定について

当初予算

- 議第25号 31号は平成18年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計予算議定について

# 予算審査特別委員会



泉田副委員長 熊倉委員長 丸山副委員長

平成18年度各会計予算8案件及び関連議案12案件、計20議案を4日間にわたって審議した。

審査では各担当課長より詳細な説明を受け質疑を行った。最終日に町長に総括質疑を行い、全議案を可決すべきものと決定した。特に国民保護協議会条例の制定や平成18年度一般会計予算議定等については反対賛成の激しい討論があり、起立採決により賛成多数で可決した。厳しい町財政状況でありながら、消防団の活動服の更新や児童・生徒の安全を守るため、小・中学校に4台のスクールの購入など努力もみられる。交付税の減少、また国、県の補助金の見

直しなどによる財源不足が予測される。

審議の過程で出された意見を参考に住民だけに負担をかける、職員ともども全員丸となって努力されることをお願いし、審査報告とする。

委員長 熊倉 良平

## 町長に対する総括質疑

### 特別職報酬について

Q 報酬審議会の答申を町長は尊重して特別職職員の給与・議員報酬の結論を出したが、全国的にも県の平均を見ても報酬を上げるべきでないか。

A 3年連続の引き下げということだが、報酬審議会の答申を重く受け止め尊重した。

Q 4年に一回選ばれる議員

報酬を年々下げる正当性は。

A 任期中の引き下げは望ましくない。今後町、町長の考えを付帯して諮問した。

### 助役の給与について

Q 報酬審議会の答申を尊重するというのが、助役の給与が一般職の最高額を下回るという理由で審議会の答申より報酬を上げているのは、答申を尊重していないのではないか。

A 近隣の市町村で一般職の給与が助役の給与を上回っているところはない。

### 国民保護協議会について

Q 早急なる国民保護協議会条例は必要か。それよりも防災対策的なものの取り組みが先ではないか。

## 田上駅の駐輪場、トイレ等の借用について

Q 民間企業であるJR田上駅の駐輪場に、なぜ町の予算を出さなければいけないのか。

A 国鉄からJRに民営化される時、駐輪場の土地を自治体に買って欲しいといわれた。しかし、当町は購入しないで、借用すること、借用料を支払っている。

### 時間外勤務手当について

Q 18年度で職員を6人削減して、時間外勤務手当が697万円もある理由は何か。無理な人員削減ではなかったのか。

A 18年度は町長選挙・県議会選挙また障害者支援自立法の改正等によるもの。



予算審査特別委員会

A 住民避難とその救援、武力攻撃の災害対処という観点で国の法律に基づいて、田上町保護計画を策定したい。田上町の地域防災計画については具体的な見直しをしていく。

## 自主財源について

Q 未利用地の売却を早急にして、自主財源の確保をしては。

A 今、未利用地の売却をしても必ずしも住民負担の軽減にならないし、得策ではない。

## 障害者の雇用について

Q 知的デューサーヒスセンターでは機能訓練的なものに主眼を置いているが、今後、自立や潜在能力を発揮させるという視点も必要ではないか。

A ふれあいセンターや作業所

的なものを今後充実させて、町の福祉政策に貢献していきたい。

Q 役場や公的機関での障害者の雇用推進の考えは。

A 障害者の雇用には制限を加えていないので、応募があれば対応したい。

## 災害時相互援助協定自治体の連携について

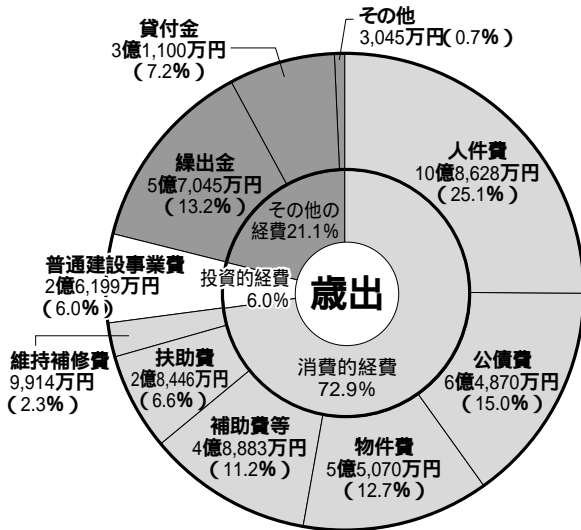
Q 当町は災害時の食糧等の備蓄がないが、今ある災害相互援助協定をもっと充実させ、救援物資等の充実を図っては。

A 板橋区を中心に約14団体で協定を結んで、災害時に自主的に物資や人的支援をしている。

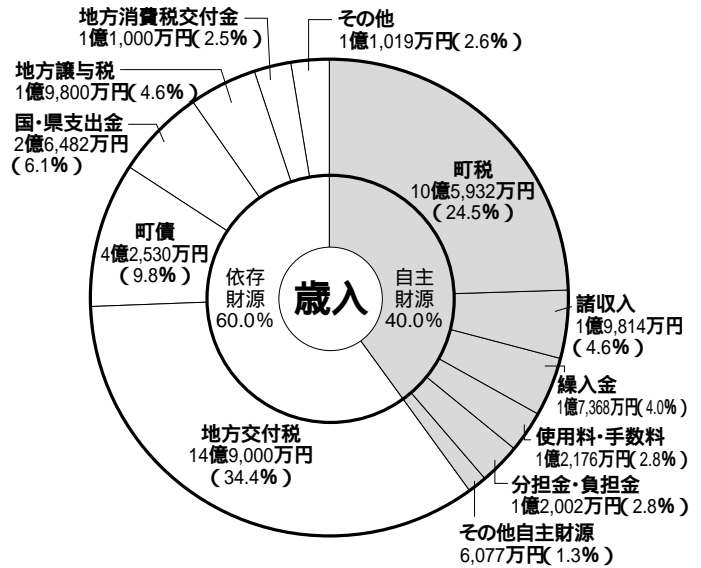
# 平成18年度各会計当初予算

一般会計 43億3,200万円

性質別歳出予算構成比

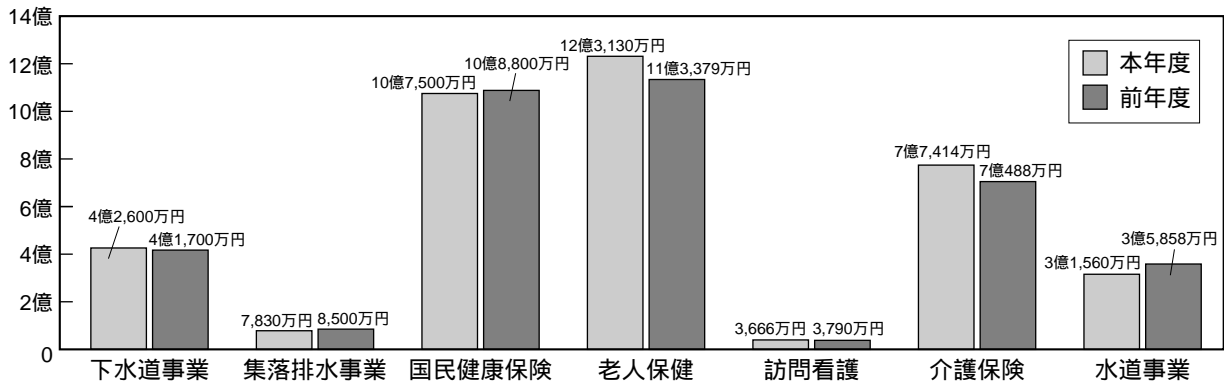


歳入予算財源構成比



## 特別会計予算

	本年度	前年度	増減
下水道事業特別会計	4億2,600万円	4億1,700万円	900万円
集落排水事業特別会計	7,830万円	8,500万円	670万円
国民健康保険特別会計	10億7,500万円	10億8,800万円	1,300万円
老人保健特別会計	12億3,130万円	11億3,379万円	9,751万円
訪問看護特別会計	3,966万円	3,790万円	176万円
介護保険特別会計	7億7,414万円	7億488万円	6,926万円
水道事業会計	3億1,560万円	3億5,858万円	4,298万円
合計	39億4,000万円	38億2,515万円	1億1,485万円



# 常任委員会付託案件審査

## 総務産経

3月13日

### 専決処分

一般会計補正予算(10号)

(歳入)

修繕費に緊急を要するため繰越金で対処。262万円。

一般会計補正予算(11号)

(歳入)

要介護モデル事業は県補助金除雪対策は繰入金を受入れる。768万円。

(歳出)

大雪により除雪出勤回数が増えることによる時間外手当の増

### 補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ4千128万円減額するもの。

主に事業確定により整理したものを

いずれも原案可決

## 教育厚生

3月14日

### 専決処分

一般会計補正予算(10号)

(歳出)

田上小学校のパソコンの周辺機器が落雷や停電のため故障を起し、修理するもの。

職員仮設玄関の破損を修理するもの。

羽生田小学校給食棟の暖房機器の修理。

一般会計補正予算(11号)

(歳出)

介護認定専用パソコンの故障により、制度改正の業務に支障ないよう購入したもの。

### 補正予算

老人保健特別会計

老人医療費一人当たり59万4千円を見込み計算したもの。

67万2千円の増額。又入院数も13%増となり補正するもの。

いずれも原案可決

## 建設企業

3月15日

### 専決処分

土木、除雪対策費

出勤7回の予算であったが、不足5回分等約600万円追加。

下水道、処理場管理費

回転円板修繕料235万円追加。

町道路線

認定13件、変更13件、廃止2件。

ただし、新認定路線のうち、403号バイパス側道は、県より譲渡を受けた後とする条件付。

### 補正予算

一般会計

道路改良費、才歩踏切工事地元負担200万円減。

下水道事業特別会計

歳入、借換により事業債950万円の減。

農業集落排水事業特別会計

歳入、起債に対する県の補助金が繰延減額54万円。一般会計繰入金500万円の減額。

いずれも原案可決





# 請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
第1号	「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願	新潟市葛塚3,346 農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴	不 採 択	
第2号	関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食糧自給率向上と地域農業の振興を求める請願	新潟市葛塚3,346 農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣
第3号	地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し、住民のサービス向上を求める請願	新潟市西堀通3 - 799 カメラア207号 新潟県公務公共関連労働者共闘連絡会 代表 長峰 聡 齋藤 進 名古屋利夫	不 採 択	
第4号	患者、国民の医療費負担増の中止を求める請願	新潟市万代3の4の12 自労会館 「06年医療改悪反対」 新潟県民運動実行委員会 代表委員 坪谷 誠 目崎 静江 山田 芳龍	不 採 択	

## 議員発議による意見書の提出

意見案番号	件 名	議決結果	意見書提出先
第1号	道路特定財源に関する意見書について	原案可決	内閣総理大臣 財 務 大 臣 国土交通大臣

# 全議員協議会開催

2月6日

協議題

特別職報酬等審議会の結果

について

内容

特別職報酬等審議会審議経過

特別職報酬等審議会は1月13、23日2日間開催された。

町長は13日に特別職報酬等審議会長に平成18年度における、議会議員の報酬の額ならびに町長及び助役の給料の額について、現状において適否かどうかの審議を諮問し、町長は会長より1月23日に答申書を受けとる。

協議にあたり主な提出資料

○田上町特別職報酬等審議会

条例

○審議会経過

○18年度人事院勧告の概要

○二役・議員報酬改定状況表

(平成15年～17年)

○一般職給与の改定及び特別職報酬等の改定状況の表

年度	一般職人勤改定率	特別職報酬等改定の有無
平成9	1.02%	改定
平成10	0.76%	据え置き
平成11	0.28%	〃
平成12	0%	〃
平成13	0%	〃
平成14	2.03%	〃
平成15	1.07%	〃
平成16	0%	改定
平成17	0.3%	〃
平成18	4.8%	改定

平成14年に初めて給与引き下げ勧告があった。

人事院勧告とは  
公務員は憲法で保障された労働基本権(争議権や団体交渉権など)が制約されています。その代わりに、人事院が公務員の給与の増減について国会・内閣に勧告を行うことを言う。



2月20日

協議題

(1) 人事院勧告に伴う職員給与改定について

内容 給与構造改革(国にお

ける給与改定) 俸給表の

見直し 勤務実績に基づ

く昇給制度の導入 年功

的な給与の抑制 昇給日

年1回に統一など

(2) 構造改革について

内容 構造改革による課の統

合と設置変更など

(3) 平成18年度当初予算(案)概

要について

内容 一般会計予算4.2%増の

43億3千200万円の歳入歳出

の主なもの

(4) 国民保護協議会条例等の制

定について

内容 国民保護法について

国民保護法の目的等

国民保護法に基づく地方

公共団体の役割など

以上を協議しました。

# 常任委員会の動き

## 所管事務調査

### 総務産経

期日 平成18年1月13日

平成17年度財政フレームについて

町の最重要課題である財政再建について議論され、執行側に対して、住民に財政が改善されていることも含め説明すべきである。

未利用地の売却についての考えについて質疑があった。

経営所得安定対策について平成19年度導入が予定されている経営安定対策については、委員より新事業に対して理解と今後の取り組みについて質疑があった。

委員長 小池真一郎

### 教育厚生

期日 平成18年3月2日



#### 現地調査(老人施設)

特別養護老人ホーム

あじさいの里 定員50名

ショートステイ 定員20名

デイサービス 定員23名

居宅介護事業、在宅介護センター(法改正により17年度で事業終了)

事故のないよう万全のサービス。年3回の広報紙発行。季節に応じお楽しみ会等開催。

#### 老人介護施設

たがみの里

ショートステイ 定員30名

デイサービス 定員15名

ケアプラン

利用者の人権を尊重し、誰もがくつろげるやさしい空間の経営理念がうかがえた。

昨年10月から、住居費、食費が全額個人負担となったが、年金受給額に応じ減額の措置がなされている。

#### 事務調査

介護保険制度改正について

保健福祉課長の説明を受けた。改正の背景は介護保険料総費用の急速な増額、要介護認定の急増、要支援から要介護にならないための予防重視型システムの転換、居宅介護と施設介護のバランス調整のため、新たなサービス体系の確立、負担のあり方が4月から施行される制度改正の要因と思われる。

委員長 塚野 一二三

### 平成17年度町村議長会 委員長研修会

期日 平成18年2月14日  
会場 自治会館

当面の行財政問題について  
講師 県総合政策部

羽入 利昭氏

議会の委員会制度について

講師 元石川県議会事務局

局長 田嶋 洋氏

講師 県町村議長会事務局

局長 五十君利夫氏



# 一部事務組合報告

三糸地域水道用水  
供給企業団

管理者 三糸市長 高橋一夫

期日/平成18年2月23日

場所/三糸地域企業団事務所

平成18年度予算を議決した。

平成18年度給水料金

区分	予定水量		年間給水料金 (税込)(円)	
	1日平均水量	年間水量		
田上町	基本料金 81円/m <sup>3</sup>	1,375	501,875	42,684,469
	使用料金 15円/m <sup>3</sup>	2,200	803,000	12,647,250
	合計			55,331,719
三糸市・加茂市・田上町 合計		8,511,000	1,083,108,915	

組合議員 泉田 寿一  
組合議員 関根 一義

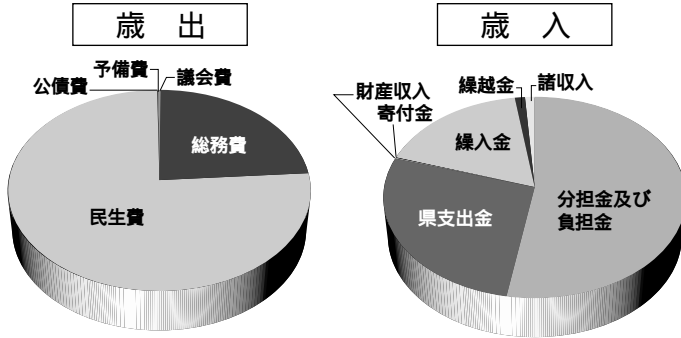
新潟県中越福祉事務組合

管理者 見附市長 久住時雄

期日/平成18年2月22日

場所/見附市まじろ学園

平成18年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ  
4億1千800万円と定めた。



田上町分 組合費分担金 単位:千円

区分	人 口(人)	
	13,363	
	利 用 者(人)	4
経常費割	均 等 割	2,000
	人 口 割 55/100	2,258
	利 用 者 割 45/100	1,800
	計	6,058

組合議員 石井 俊寛

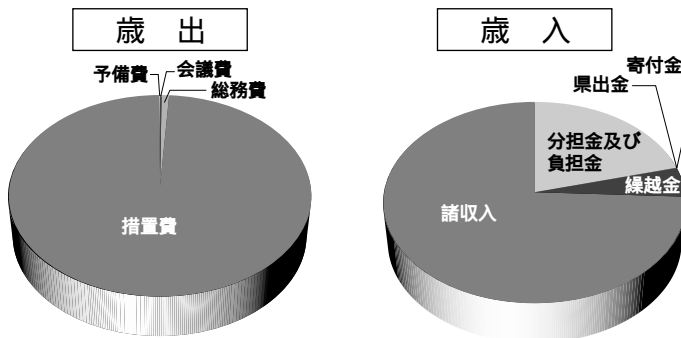
三糸・燕・西蒲・南蒲広域  
養護老人ホーム施設組合

管理者 三糸市長 高橋一夫

期日/平成18年2月22日

場所/三糸市役所

平成18年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ  
2億5千550万円と定めた。



田上町分 組合費分担金 単位:千円

算出基準	人 口(人)	
	13,410	
	入 所 者(人)	2
施設 運営費分	均 等 割 20%	1,790
	入 所 者 割 30%	332
	人 口 割 50%	1,111
	計	3,233

組合議員 小野澤 健吉

# 小学生のみた町議会

3月議会の5日目、一般質問のあった本会議を  
田上小学校6年生が見学に来た。



Dream is before your eyes. Start to new life.

3月16日は議会を見学させていただきました。  
ありがとうございました。  
税の話(しゃ、町の川の整備のことなどを、  
町長さんや、議員さんが話し合い とて熱  
心に会を行っていたので、こんな風に町のことを  
考えて、守っていくんだなあとゆうことがよく分か  
りました。  
この見学は、小学校の授業で役に立ちました。  
中学校の勉強でも役に立つと思います。  
ありがとうございました。  
田上小学校 6年生 一同

## 感想

わたしは、議会がどんな感じなのかわかりませんでした。でも議会を見に行くと、感じがわかってきました。

議員さんや町長さんは具体的に例なども入れて質問などをしていました。それに、何回も何回も質問して、町のことをよく考えていると思いました。税金のことやわたしたちの町を守るためにいろいろ考えていて、そのために、前もって調べて質問したりして、町のことをみんなわかっているように思いました。

わたしたち町民みんなのことを考えて話合いをしていてすごいなと思いました。わたしもみんなのために考えていきたいと思えます。



吉野 有紀

## 感想

細井 景子

まさか本日に町議会が見られるとは思いませんでした。あまり見る機会がないから見るようになってわくわくしました。

話していることは、「税金をどうやって確保するか」ということで、難しいことばかりでした。でも、田上町をもっとよくするために話し合っていました。自分の町のことだから実感がわきました。田上町は合併せず独自の道を歩みます。でもきつといい町になると思います。

## 編集後記

この3月末、農水省は「米の先物取引」を不認可とした。「米を投機の対象に」という論は前からあり、農水省内でも「賛否伯仲」であった。

農協中央は、認可するならば新システムへの移行はできない」と必死に抵抗した。その新システム「経営所得安定対策大綱」が議会にも示された。

農家の1割しか支援しない。集落営農(5年で法人化)非農家も含めて、農道水路の整備など、減反40年、これが最後と言われる政策が19年より実施される。

武力攻撃に対処するという国民保護条例を可決した。

国民を守るにはどういつ事なのか、命令系統だけでなく、まだ具体性が見えない。

小学生が議会を見学した、「きつといい町になる」と信じている子供達に失望を与えてはならない。  
(小柳記)

- 委員長 丸山 正樹
- 副委員長 石井 俊寛
- 委員 小柳 徳榮
- 委員 塚野 一三
- 委員 小池真一郎
- 委員 池井 豊